

平成 26 年度 事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

整理番号

市市01

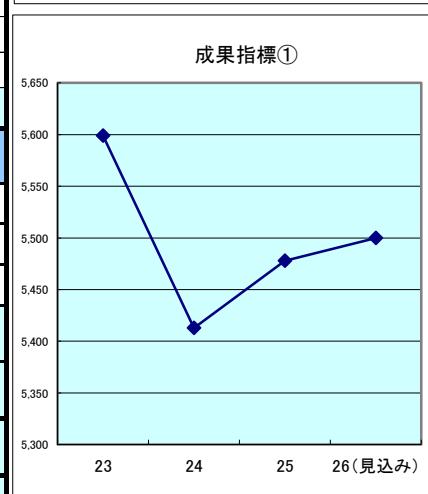
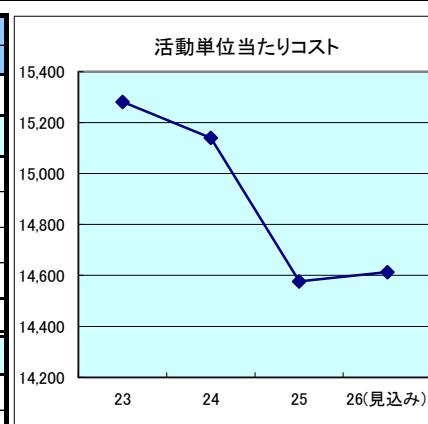
事務事業名		戸籍事務			予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画		5	信頼に基づく市民とともにつくるまち			款	2 総務費	
施策(節)		3	行財政運営			項	3 戸籍住民基本台帳費	
施策の方向						目	1 戸籍住民基本台帳費	
関連する計画等					作成部署 (連絡先)	事業	1 戸籍事務	
						市民人権部市民課		
							072-958-1111 内線 1670	

事業の概要(目的・内容)
羽曳野市内に本籍を有する者及び有していた者の戸籍を対象とし、戸籍届書の受付、戸籍の記載、戸籍の記録を利用した証明書の発行を正確かつ速やかに行うことの目的としている。具体的な事業の内容は下記のとおり。
①戸籍に関する届出の受理・審査
②届出等に基づく戸籍の記載
③戸籍謄抄本等、戸籍法に基づく証明書の交付

根拠法令等 民法・戸籍法・家事審判法他**事業期間** 10年以上 5年以上10年未満 5年未満(平成 年度開始)**事業開始時からの状況変化** 家制度の廃止、多様な家庭事情を背景として戸籍の届出内容が複雑化、近年の国際化により涉外戸籍が増加**実施手法** 直営 一部委託 全部委託 補助金・助成金 その他()

委託先	<input type="checkbox"/> 市外郭団体委託 名称()	委託内容	戸籍保管庫保守委託・戸籍記載システム保守委託
	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> その他		

区分		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		47,908	48,537	47,848	48,665
人件費【2】 (千円)		37,650	33,415	32,000	31,705
職員数	正規職員	4.55 人	4.55 人	4.40 人	4.40 人
	再任用職員	0.50 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.10 人	0.20 人	0.20 人	0.00 人
	臨時職員	2.00 人	0.80 人	0.60 人	0.60 人
超過勤務(参考) (時間)		時間	時間	時間	時間
総事業費【1】+【2】 【A】 (千円)		85,558	81,952	79,848	80,370
財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0	0
	府支出金 (千円)	133	93	97	100
	市債 (千円)	0	0	0	0
	その他(使用料・手数料等) (千円)	10,854	10,365	10,654	10,500
一般財源 【B】 (千円)		74,571	71,494	69,097	69,770
活動指標【C】 (事業の活動実績) 単位		23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)
① 戸籍受付件数	件	5,599	5,413	5,478	5,500
② 本籍人口	人	90,267	90,973	91,695	92,400
③ 本籍数	件	35,410	35,842	36,283	36,700
活動単位当たりコスト ([A]÷[C]①)	円	15,281 円	15,140 円	14,576 円	14,613 円
活動単位当たり一般財源額 ([B]÷[C]①)	円	13,319 円	13,208 円	12,614 円	12,685 円
市民1人当たりコスト ([A]÷人口)	円	725 円	700 円	685 円	696 円
一般財源【B】の推移(前年度比)		▲ 4.1 %	▲ 3.4 %	1.0 %	
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓)					
※該当項目すべてに✓					
□ 1. 制度改正・事業の見直しなど □ 3. 物価・賃金水準などの変動 □ 5. その他()					
□ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 □ 4. 国庫支出金など特定財源の増減					



成績指標(事業の測定する成績指標)	指標名		単位	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	① 戸籍事務取扱件数 (式又は説明)	適正に処理された戸籍受付件数		目標	実績	目標	実績	目標	実績	達成率(%)	目標
成績指標(事業の測定する成績指標)	② 戸籍関連証明書発行件数 (式又は説明)	適正に処理した証明書発行件数	件	21,900	21,000	21,000	20,711	達成率(%)	98.6%	21,000	
			目標	20,862	20,179	20,711		実績	98.6%		

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価 必要性 有
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	
	○	○		○						

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	日本国民であること（日本国籍を有すること）並びに人の身分関係及び親族的な関係を登録、公証する唯一の手段として妥当性は極めて高い。
	市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	戸籍情報システム導入により戸籍届出書の受付から戸籍記載、証明書の発行に至るまで簡略化された。きわめて高い正確性が要求される事業であるため、今後も簡略化及び効率のよい戸籍事務を行う必要がある。 また、人員の削減を図るために戸籍の記載等の民間委託も視野に入れつつ検討する必要がある。
	使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	人員を削減する余地がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	事業費を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	国・府の事業や市の他事業と重複していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	法令上の義務であり、成果指標の向上を目指す業務ではないが、適正に処理されている。
達成度	成果指標は前年度より向上している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

担当部局評価	総合評価			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・休止
	(概ね現行どおり継続して実施)	(実施方法の改善を検討する)	(事業規模の縮小を検討する)	(廃止・休止を検討する)
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)			
住民基本台帳カードを利用したコンビニでの証明書の交付が普及することにより、窓口の混雑解消につながりつつある。				

行革本部評価	総合評価		評価理由・意見
	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	